

資料 3

第2世代交付金活用事業の評価 (旧：デジタル田園都市国家構想交付金)

【令和6年度分】



白 河 市

第2世代交付金（旧：デジタル田園都市国家構想交付金）の概要

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで国が強力に後押しするもの。



地域の多様な主体の参画

産官学労言の参画による事業の進捗状況・効果測定を実施し、効果検証及び評価結果・改善方策の公表を義務化する（国資料より）

総事業費と交付金額（R 6）

（単位：円）

交付金計画名称	交付対象事業費	交付金額	区分	計画期間
多世代共生の潤いのまちづくり「誰もが楽しく生涯活躍できる"みちのくの玄関白河"」	34,289,780	17,144,890	市単独	R3～R7
スポーツによるふくしま地域活性化プロジェクト	938,284	469,142	県広域	R4～R8
農業で人と人をつなぎ人を呼び込むふくしま活性化プロジェクト	2,266,998	1,133,499	県広域	R4～R8
合計	37,495,062	18,747,531		

計画概要

本市の魅力をさらに強化・発展させるとともに、年をとっても活躍しながら住み続けられる安心や経済的な安定を提供する環境を整備し、多世代共生の潤いのまちづくりを進めることで、「誰もが楽しく生涯活躍できる『みちのくの玄関白河』」の実現を目指す。

事業概要

(総事業費：46,326千円 交付対象事業費：34,290千円)

○女性に寄り添うライフ・ワークサポート社会実装事業	子育て等によるブランクから就職に不安がある女性等を対象としたワークショップ・セミナーの開催
○地域プレーヤー創出・育成事業	地域ビジネスに高い関心を有する人材の発掘・育成
○文化芸術活用による人材ハブ機能促進事業	文化と芸術に関連する地域資源を活用した本市への多様な人の流れを生み出す
○しらかわ移住魅力発信事業	本市に移住した際の魅力をYouTubeで発信
○しらかわ移住コーディネーター配置事業	移住希望者からの相談への対応や移住等に係る制度の活用支援
○いきいき健康ポイントプログラム事業	ウォーキング等への参加等にポイントを付与する健康ポイントプログラムの実施
○高齢者見守り生活支援事業	高齢者の見守りと買い物支援の実施
○市営住宅お試し居住提供事業	市営住宅の空き部屋を二地域居住や移住体験施設として活用

数値目標（R3～R6までの累計）

- ①市独自の支援制度を利用した移住・定住者数（累計）
(目標値 +600人 **実績値+1,668人**)
- ②本事業を通じ本市を訪れた大学生等（高等教育機関の学生）の数（目標値 +85人 **実績値+68人**)
- ③起業家及び新規法人設立数
(目標値 +9件 **実績値+15件**)
- ④生涯活躍事業（本事業）に参加した市民の数
(目標値 +5,500人 **実績値+11,234人**)

【事業実績を踏まえた評価と今後の課題】

- ①本市の暮らしやすさや首都圏との近接性をYouTubeで発信したことに加え、移住検討者へのきめ細やかな相談対応等により、目標を達成することができた。今後も本市の魅力や支援制度等の情報発信を強化し、移住定住を推進していく。
- ②目標達成には至っていないものの、実績は堅調に推移しているため、引き続き、学生の訪問人数の増加を目指していく。
- ③空き家・空き店舗の活用により、市街地での起業・新規創業を促進したことで、目標達成につながった。今後も、移住施策等と連携しながら、実績値の向上を目指していく。
- ④健康ポイント事業や移動販売の利用など、多くの市民に事業に参加いただいたことで、目標達成につながった。今後も市民のWell-being向上のため、魅力的な施策を進めていく。

＜参考：これまでの実績額（交付対象事業費）と計画額＞（千円）

R3	R4	R5	R7（予定）
50,786	68,925	72,498	34,290

【委員意見】

- ・移住定住の促進について、移住する理由や世代などを把握し、本市のどこに魅力を感じ移住につながったのか分析してほしい。
- ・多世代と併せ、多文化共生の取り組みも推進してほしい。

計画概要

「スポーツ」というあらゆる人々の共通項となり得る「ツール」を用いて、県民相互の交流を促進し、高齢者や障がいのある人も含めた多様な人々が交流・活躍できる機会を創出することで、全ての県民がいきいきと活躍できる社会を形成するとともに、スポーツ観戦客を広く呼び込む取組や合宿等の誘致を図ることにより県外からの交流人口を拡大させるなど、スポーツが持つ力により地域全体の活性化を実現する。

市事業名：ボッチャ推進事業

市事業概要

年齢や性別、障がいの有無にかかわらず楽しむことができる「ボッチャ」の体験会や大会の開催を通して、広く市民がスポーツに親しめる機会を創出し、健康増進や共生社会の実現を目指す。

数値目標

<参考：計画全体の目標値（R6）>

- ・本事業をきっかけに誘致・開催されたスポーツ関係の大会・合宿等の参加者数 670人

⇒**市単独の実績値 198人**

- ・パラスポーツに関する出前講座、体験教室等の受講者数 750人

⇒**市単独の実績値 680人**

<参考：これまでの実績額（交付対象事業費）と計画額>（千円）

R 4	R 5	R 7（予定）
2,327	1,913	813

R6事業実績（交付対象事業費：939千円）

- ・市民向け体験会の実施
(日時：令和6年7月28日、場所：正庁、人数：38人)
- ・しらかわスポーツ祭でボッチャ競技の開催
(日時：令和6年6月23日、場所：中央体育館、人数：113人)
- ・白河市ボッチャ大会の開催
(日時：令和6年10月6日、場所：国体記念体育館、人数：85人)
- ・小中学校での体験会の実施
(全6回開催、場所：市内小中学校、人数：294人)
- ・ニュースポーツ教室等でのボッチャの実施
(全18回開催、場所：市内公民館等、人数：348人)

【事業実績を踏まえた評価と今後の課題】

令和6年度はパラリンピックに向けた日本代表の合宿が本市で行われたこともあり、大会等への参加者が多かった。市民が気軽に参加できる機会の確保や審判員養成という課題があるため、ボッチャ協会やスポーツ推進委員等と連携し、体験会や大会の開催を行うことで、普及及び人材育成を進めていく。

【委員意見】

- ・白河でモルックの大会が定期的に行われているため、ボッチャと連携できるところがあれば検討してほしい。
- ・県計画の目標に、スポーツを通じた県外からの交流人口の拡大を掲げているため、市においても、ボッチャを通じて交流人口の拡大を目指すとともに、交流人口数についても把握に努めて欲しい。

農業で人と人をつなぎ人を呼び込むふくしま活性化プロジェクト<R4~R8>

令和6年度
(県広域連携事業)

計画概要

若い世代の地方志向の高まりやコロナ対応等による働き方改革の進展により、移住定住に興味を持っている層に、福島への移住と農業という仕事を併せて推進することで、新たな就農希望者を掘り起こすとともに、農業ばかりでなく、生活も含め地域に根ざした安心して暮らせる支援を行い、さらなる新規就農者を確保し、担い手を育成する。

市事業名：(1) 白河の大地が君を待つ！就農全力バックアップ事業
(2) ディスカバリー白河農活事業

市事業概要

市内外の新規就農希望者に対して各種PR、就農体験、就農に向けた相談までを継続的に実施し、新規就農者確保に向けた推進活動を展開する。

数値目標

<参考：計画全体の目標値（R6）>
新規就農者増加数 370人

<市独自の目標値>
年間3人の新規就農者の増加を目指す。
<実績値>
R4=4人 R5=2人 R6=3人

<参考：これまでの実績額（交付対象事業費）と計画額>（千円）

R4	R5	R7（予定）
1,687	1,871	2,422

R6事業実績（交付対象事業費：2,267千円）

①新規就農者確保のため、首都圏で開催される移住就農相談会に参加した。

(R6.7.14 東京交通会館 ブース着席数7名

R6.8.31 東京国際フォーラム ブース着席数4名

R6.9.8 東京交通会館 ブース着席数11名

R6.12.1 ビッグパレットふくしま ブース着席数6名

R6.12.7~12.8 東京ビッグサイト ブース着席数18名)

②新規就農者支援のため、市窓口にて専門員による相談を通年で実施した。

③就農を希望する方を対象に、就農体験会を実施した。

(R6.12.10 大信地区 参加者1名【果樹の剪定体験】

R7.1.23、R7.1.30 東地区、久田野地区 参加者1名【果樹の剪定体験】

R7.2.18 久田野地区 参加者1名)【果樹の剪定体験】

【事業実績を踏まえた評価と今後の課題】

R5年度と比較して就農相談会への出展回数を4回から5回に増やしたことにより、3人の方の就農体験参加につながり、うち1人は、本市にて将来的に就農する見込みがある。

今後の課題として、就農体験者数が少ないので、参加者を更に増やすため、R7年においては、就農体験ツアーとして提供することにより、1回の就農体験で複数人が参加できるような体制を整える。

【委員意見】

- ・食料安全保障や食料自給率、環境保全の観点からも新規就農者を増やすことは大変重要であると思う。
- ・移住就農相談会の回数を増やし相談者数が伸びたことは良いと思うが、SNS等で農業の楽しさを発信するような手法も取り入れればもっと白河の農業に興味を持っていただける人が増えるのではないかとと思う。
- ・新規就農者が悩むのは、「どのくらいの面積を耕作し設備投資にどのくらいの金額が必要でどのくらいの手取り収入が得られるかがわからない」と言うことである。年収500万円くらいのモデルケースを示して説明する必要があるのではないかとと思う。
- ・農業の機械化は必須なので、初期投資に対する補助制度の充実なども併せて検討する必要があると思う。

デジタル技術を活用したものづくり企業の働き方改革支援事業 <R6～R8>

令和7年度
(県広域連携事業)

計画概要

デジタル技術の製造現場への導入により、働き方改革を推進し、ものづくり企業の魅力向上を図る。また、中小ものづくり企業が働きやすい企業に成長することにより、女性・若者の新規就労者が増加し、活躍することで地域の魅力の向上を図る。

市事業名：中小企業DX活用推進事業

(R7より新規で県広域連携計画に参加)

市事業概要

人手不足が深刻化する中で、企業においては業務効率化による生産性の向上や企業競争力強化のためDXが必要不可欠となっていることから、専門家（地域活性化起業人や専門業者）のノウハウを活用し市内企業がDXに取り組むにあたっての課題解決を伴走支援する。

R7事業予定（交付対象事業費：6,589千円）

- ・市内企業のDX化に向けた伴走支援、その成果を取りまとめた報告書の作成及び伴走支援を受けていない企業への横展開を図る。
- ・デジタル技術の活用による働き方改革への理解を深めるため、市内企業に対しDXの活用に向けたセミナーを開催する。

【経費】

- ・DX伴走支援及びセミナー開催費用：6,490千円
- ・事例集制作費用：99千円

数値目標

<参考：計画全体の目標値（R7）>

- ・セミナー、ワークショップ、成果発表会の参加者数 170人

⇒市単独の目標値 50人

- ・デジタル技術導入支援数（累計）105件

⇒市単独の目標値 5件

【事業実績を踏まえた評価と今後の課題】

※令和7年度事業終了後に記載予定

【委員意見】

- ・地元企業のDXについて、なかなか進んでいないというのが現状である。理由は多々考えられるが、DXを進めなくても（経営上）困っていない、というのが一番の理由。今すぐ始めなくても問題ないという認識が多い。
- ・DXを進めることでどのくらいコストを引き下げられるかというのは、見えにくいこともあり、人件費や管理費が具体的にどの程度負担が減るのか分からなければ、現状維持で良いという判断になるかもしれない。
- ・国際的にもDXを進める流れは強まっているので、今後、普及に向けて企業への支援を進めていってほしい。

<参考：今後の計画額>（千円）

R8（予定）

6, 5 8 9